

増加の続く雇用……………

はじめに

この調査は、統計法に基づく指定統計(第7号)で、賃金、労働時間、雇用の動きを明らかにすることを目的として、毎月公表しており、昭和57年1月から12月までの結果をとりまとめたものです。

1. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類による鉱業、建設業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業及びサービス業で、常時30人以上の常用労働者を雇用している事業所の中から抽出された約430事業所、常用労働者数約13万人について調査した。

2. 結果の算定方法は

産業及び規模別の労働者数、現金給与額、出勤日数及び実労働時間数の調査延数にそれぞれの推計比率(前月末推計労働者数÷前月末調査労働者数)を乗じて、産業及び規模別推計値を算出し、これを加算した産業計及び規模計の推計値を前月末及び本月末推計労働者の2分の1で除して1人平均の月間現金給与額、出勤日数、実労働時間数を算出した。

これは、規模30人以上のすべての事業所に対する復元値である。

3. 利用上の注意として

- (1) 鉱業及び不動産業は調査事業所が少ないため公表していない。
- (2) この調査は、3年ごとに調査事業所の抽出替えを行っているが、最近では57年4月に抽出替えを行ったため、新旧調査結果に多少のギャップが生じたので、前回の抽出替え時(57年4月)にさかのぼって指数を修正している。対前年増減率の時系列比較は、この修正された指数を用いているため、実数によって計算したものと一致しないものもある。

しているが、最近では57年4月に抽出替えを行ったため、新旧調査結果に多少のギャップが生じたので、前回の抽出替え時(57年4月)にさかのぼって指数を修正している。対前年増減率の時系列比較は、この修正された指数を用いているため、実数によって計算したものと一致しないものもある。

結果の概要について

1. 概況

昭和57年の茨城県における賃金、労働時間、雇用の動きを毎月労働統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1)賃金

調査産業計(サービス業を含む。)の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額(名目賃金)は268,922円で、前年に比べ4.7%の伸びであった。これは前年(4.7%)と同じ伸び率であり、51年までの2桁台の伸び率から1桁台の伸び率が続いている。

実質賃金は55年(△0.3%)、56年(△0.6%)、と減少を続けてきたが、57年は増に転じている。一方消費者物価は前年(5.3%)に比べ2.3ポイント減となっており、実質では2.6%の増となった。

(2)出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者の1人1ヶ月平均出勤日数は21.4日で、前年に比べ0.5%(0.1日)減少している。

表-1 賃金の動き

(昭和55年平均=100) (単位:%)

区分 年	名 目 賃 金				水戸市消費者 物 価 指 数		実 質 賃 金			
	現 金 給 与 額		きま っ て 支 給 す る 給 与				現 金 給 与 額		きま っ て 支 給 す る 給 与	
	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
昭和53年	86.9	6.4	89.0	7.2	89.5	3.7	97.1	2.7	99.4	3.3
54	92.8	6.8	94.3	6.0	92.5	3.3	100.3	3.5	101.9	2.5
55	100.0	7.8	100.0	6.0	100.0	8.1	100.0	△0.3	100.0	△1.9
56	104.7	4.7	105.4	5.4	105.3	5.3	98.4	△0.6	100.1	0.1
57	109.6	4.7	111.2	5.5	108.5	3.0	101.0	2.6	102.5	2.4

昭57年度毎月勤労統計調査結果について

総実労働時間数は174.9時間で前年に比べ0.7%の減となり、前年の増減率(△0.5%)を下回って昭和52年以降で最も大きな減少を見せている。

所定内労働時間数は0.6%減と年々減少しているのに対し、所定外労働時間数は0.8%の増となっており、55年(0.3%)、56年(0.1%)に引き続いて低い伸び率となった。

表一 全国平均との比較

区 分	茨 城 県	全 国 平 均
現金給与総額(円)	268,922	288,738
55年 = 100		
名目賃金指数	109.6	110.0
対前年増減率(%)	4.7	4.5
55年 = 100		
実質賃金指数	101.0	102.1
対前年増減率(%)	2.6	1.1

(3)雇 用

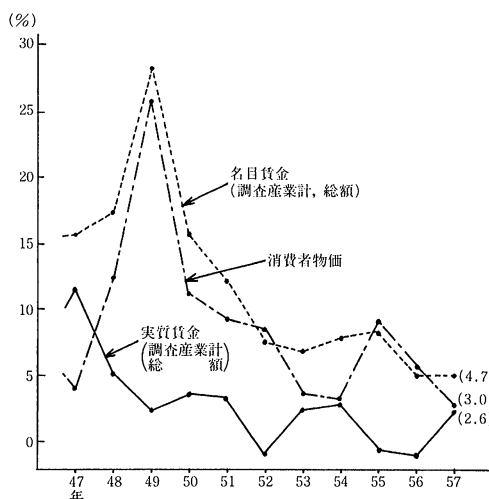
調査産業計の雇用の動きを常用雇用指数(昭和55年 = 100)によってみると104.7で前年(102.5)を上回った。これを対前年増減率でみると2.1%の増となり、56年(2.5%増)を0.4ポイント下回った。

また調査産業計の異動率(年間累計)は、入職率が17.1%で前年に比べ2.2ポイント減となり、離職率は17.1%で前年に比べ1.9ポイント減となった。

表一 3 産業別賃金の動き

区 分 産 業	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与			特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
	実 数	対 前 年 増 減 率		実 数	対 前 年 増 減 率		実 数	対 前 年 差	
		57 年	56 年		57 年	56 年		57 年	56 年
調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)	268,922	4.7	4.7	203,768	5.5	5.4	65,154	△385	2,500
調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 除 く)	263,200	6.5	5.7	199,860	6.7	6.1	63,340	2,653	2,904
E 建 設 業	268,926	13.8	6.2	214,287	11.9	8.0	54,639	7,437	624
F 製 造 業	258,218	5.4	6.6	197,590	6.5	6.9	60,628	1,028	3,267
G 卸 売 業・小 売 業	209,647	7.4	△3.1	162,019	4.4	△3.1	47,628	2,554	958
H 金 融・保 険 業	356,462	10.8	8.2	233,728	7.1	8.5	122,734	23,328	5,404
J 運 輸・通 信 業	291,360	6.3	7.2	221,132	6.4	8.6	70,228	1,551	3,151
K 電 気・ガ ス 水 道・熱 供 給 業	374,550	6.8	9.0	272,121	7.1	7.6	102,429	9,392	9,280
L サ ー ビ ス 業	288,160	0.0	1.8	217,168	2.5	3.2	70,992	△8,725	113

図一 1 年次別・本県賃金の推移



注) 消費者物価指数は総理府統計局発表の水戸市のものである

2. 賃金の動き

(1)賃金水準

昭和57年における調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均の現金給与総額(名目賃金)は268,922円で、前年(262,465円)に比べて4.7%の増、前年の伸び率(4.7%)ともちあいであった。

これを全国平均の給与総額288,738円と比べてみると、

■調査から

金額で19,816円下回っているが、伸び率は0.2ポイント上回っている。

現金給与総額を「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」にわけてみると、きまって支給する給与は203,768円で、前年(5.4%増)の伸び率を0.1ポイント上回った。

特別に支払われた給与は65,154円で、前年(65,539円)を下回った。

また実質賃金(給与総額)は前年に比べ2.6%増であった。55年(△0.3%)、56年(△0.6%)と低下が続いていたが対前年増減率は減少から増加に転じている。消費者物価指数は前年(5.3%)に比べ2.3ポイント減となり、名目ではもちあいとなったが、実質では2.6%増となった。

これを全国平均(1.1%増)と比べてみると、本県は1.5ポイント上回っている。

(表-1, 2, 図-1)

(2)産業別賃金

産業別に現金給与額を実数で見ると、電気・ガス・水道・熱供給業が374,550円と最も高く、次いで金融・保険業の356,462円の順で、最も低いのは卸・小売業の209,647円で

表-4 賃金水準の対全国平均比較

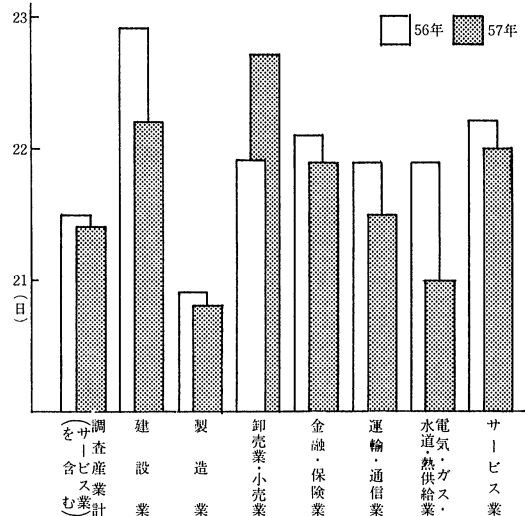
内訳		年				
		53年	54年	55年	56年	57年
全 国	現金給与総額(円)	235,378	247,909	263,386	279,096	288,738
	率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	現金給与総額(円)	214,689	227,797	247,518	262,465	268,922
	率(%)	91.2	91.9	94.0	94.0	93.1

表-5 産業間賃金格差
給与総額

(単位:%)

年	産業	調査産業計 (サービス業を含む)	建設業	製造業	卸売業・ 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ガス・ 水道・熱 供給業	サービス業
53	年	100.0	78.3	95.1	74.2	127.5	109.5	134.1	117.7
54		100.0	90.2	94.4	84.3	121.2	103.7	133.1	114.9
55		100.0	91.3	92.4	84.1	118.5	104.4	128.4	115.9
56		100.0	93.7	93.5	81.0	118.9	107.4	129.9	113.5
57		100.0	100.0	96.0	78.0	132.6	108.3	139.3	107.2

図-2 産業別出勤日数の対前年比較



ある。

これを対前年増減率で見ると、建設業が13.8%と大きい伸びを示しており、次いで金融・保険業の10.8%、卸・小売業の7.4%といずれの産業も増加しているが、サービス業はもちあいとなった。

前年の伸び率と比較してみると、前年を上回ったのは、卸・小売業、建設業、金融・保険業と3産業で、特に卸・小売業は56年の増減率3.1%減から7.4%増となった。また下回った産業は電気・ガス・水道・熱供給業ほか3産業となっている。(表-3)

(3)賃金水準

1)全国平均との差

本県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較してみると、本県は268,922円で、全国平均の288,738円に比べ19,816円低くなっている。

また全国平均を100として本県の賃金水準をみると、93.1となり55、56年と僅かながら縮小したが、57年は0.9ポイント格差が広がった。(表一4)

2)産業間賃金格差

現金給与と総額の調査産業計を100として産業間格差をみると、電気・ガス・水道・熱供給業が139.3と最も高く、次いで金融・保険業(132.6)、運輸・通信業(108.3)サービス業(107.2)の順となっており、建設業はもちあいに、最も低いのは、卸・小売業(78.0)となっており産業間の格差は依然として大きい。(表一5)

3. 出勤日数と労働時間の動き

(1)出勤日数

昭和57年における調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均出勤日数は21.4日で、前年(21.5日)に比べ0.5%(0.1日)の減であった。

産業別の対前年増減率をみると、卸・小売業のみ3.7%増加しており、減少の大きいのは電気・ガス・水道・熱供給業の△4.1%、建設業の△3.1%である。

産業別の実数をみると、卸・小売業が22.7日と最も多く、製造業が20.8日と最も少なくなっている。

(表一6、図一2)

(2)労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヶ月平均の総実労働時間数は174.9時間で、前年(176.3時間)に比べ0.7%(1.4時間)

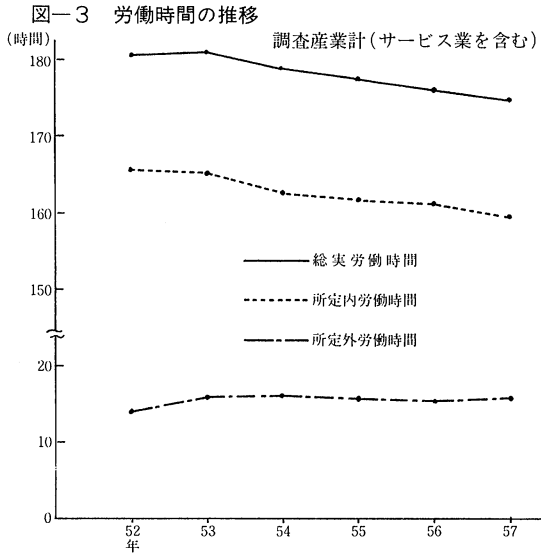
表一6 出勤日数及び労働時間の動き

区 分 産 業	出 勤 日 数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率
調 査 産 業 計 (サービス業を含む)	21.4	△0.5	174.9	△0.7	159.3	△0.6	15.5	0.8
建 設 業	22.2	△3.1	183.9	△4.4	169.2	△3.4	14.7	△7.6
製 造 業	20.8	△0.5	179.0	0.1	159.8	△0.1	19.2	3.1
卸 売 業・小 売 業	22.7	3.7	166.2	1.1	157.6	1.3	8.6	△2.1
金 融・保 険 業	21.9	△0.9	158.9	△1.1	148.2	△0.3	10.7	△5.2
運 輸・通 信 業	21.5	△1.8	173.7	△1.4	155.9	1.6	17.8	△13.7
電 気・ガ 斯・水 道・ 熱 供 給 業	21.0	△4.1	170.9	△3.7	158.7	0.2	12.2	△29.4
サ ー ビ ス 業	22.0	△0.9	170.6	△2.1	160.5	△3.0	10.1	4.5

表一7 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

産 業 年	調査産業計 (サービス業を含む)	建 設 業	製 造 業	卸 売 業・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	運 輸・ 通 信 業	電 気・ガ 斯・ 水 道・熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業
53 年	92.1	91.5	96.3	87.5	87.1	94.4	93.5	84.0
54	95.3	95.3	97.5	94.2	96.0	97.9	94.8	89.9
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	106.3	102.0	106.5	102.3	101.9	102.5	101.3
57	104.7	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
対前年増減率(%)	2.1	3.8	2.9	8.5	5.7	5.5	0.5	△3.7



の減であった。

産業別の対前年増減率をみると、卸・小売業が1.1%と大きく伸び、製造業は0.1%微増し、この2産業で増加している。また、建設業△4.4%、電気・ガス・水道・熱供給業△3.7%などいずれも減少している。

産業別の実数をみると、建設業が183.9時間と最も長く、最も短いのは金融・保険業の158.9時間である。

総実労働時間数を「所定内労働時間」と「所定外労働時間」

にわけてみると、所定内労働時間数は159.3時間で前年(161.2時間)に比べて△0.6%(1.9時間)減少し、所定外労働時間数は15.5時間で、前年(15.1時間)に比べて0.8%(0.4時間)増加している。所定内労働時間数は年々減少傾向にあるが、所定外労働時間数は横ばい傾向となっている。

所定外労働時間数を産業別に対前年増減率をみると、サービス業が4.5%と大きな伸びを示し、また製造業は19.2時間で3.1%増であった。建設業は前年は6.6%の伸びがあったが本年は7.6%の減となった。(表-6、図-3)

4. 雇用の動き

(1)雇用の水準

昭和57年における1ヶ月平均常用労働者数は377,852人で、前年に比べ2.1%増加したが、前年の伸び率(2.5%)を0.4ポイント下回った。

これを産業別の対前年増減率をみると、卸・小売業が前年(6.5%増)につづいて8.5%の伸びを示し、次いで金融・保険業の5.7%、運輸・通信業5.5%、建設業3.8%、製造業2.9%、電気・ガス・水道・熱供給業0.5%と増加している。サービス業は△3.7%低下した。(表-7)

(2)入職・離職率

昭和57年における常用労働者の異動の状況を入・離職率でみると、調査産業計の年平均入職率は1.4%で、前年に比べて0.2ポイント下回り、年平均の離職率は1.4%となり、前年に比べて0.2ポイント下回り、その結果もちあいとなった。

図-4 月別入職・離職率
調査産業計(サービス業を含む)

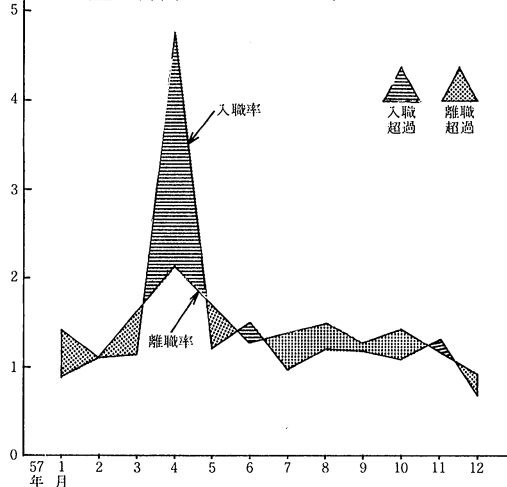
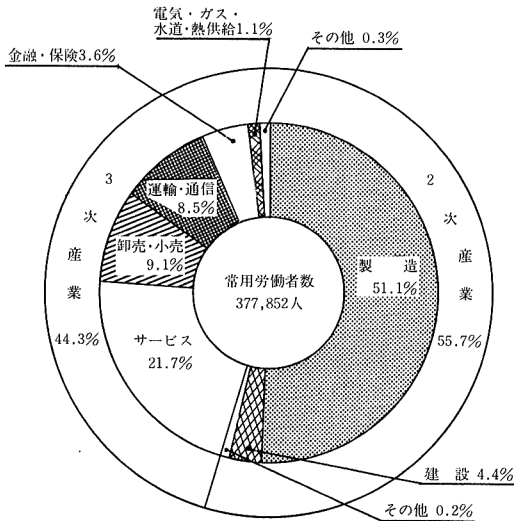


表-8 産業別入・離職率の動き

産業	区分		入職超過 (A - B)
	入職率 A	離職率 B	
調査産業計 (サービス業を含む)	1.4	1.4	0.0
建設業	2.1	1.7	0.4
製造業	1.4	1.4	0.0
卸売業・小売業	2.2	2.0	0.2
金融・保険業	1.5	1.9	△0.4
運輸・通信業	0.8	0.9	△0.1
電気・ガス・水道・熱供給業	0.9	1.0	△0.1
サービス業	1.2	1.2	0.0

図一五 常用労働者産業別構成



産業別の入職・離職率をみると、入職率については卸・小売業が2.2%で最も高く、次いで建設業2.1%となっており、逆に運輸・通信業は0.8%と最も低くなっている。離職率についても入職率と同様卸・小売業が2.0%と最も高く、逆に最も低いのは運輸・通信業の0.9%である。

また、調査産業計の累勤率(年間累計)は入職率が17.1%で、前年に比べ2.2ポイント減となっており、離職率については17.0%で、前年に比べ1.9ポイント減となった。

(表一八、図一四)

(3)常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成をみると、第2次産業が55.7%を占め、その内訳は製造業の51.1%、建設業4.4%、その他0.2%となっている。サービス業は21.7%で第3次産業(44.3%)の過半数を占め、次いで卸・小売業9.1%運輸・通信業8.5%、金融・保険業外2産業で4.9%となっている。

(図一五)

(統計課・人口労働グループ)

第25回茨城県統計大会のご案内

昭和58年度茨城県統計大会(第25回)は、来る10月18日(火)の「統計の日」に水戸市民会館において開催することに決定しましたのでお知らせします。

すでにご承知のように、本大会は、統計関係者の一層の自覚と認識を深め、統計事業の発展とともに県民に対する統計思想の普及を図る目的で、茨城県・茨城県統計協会が共催し、毎年「統計の日」の前後に開催しております。

昨年(大洗町)、一昨年(谷田部町)と県都を離れ、開発指向の地域の現状を通して、統計が地域開発動向にいかにかかわりをもっているか、理解と認識を深めるのに効果があり成功を取っております。今年は、常磐自動車と水戸インターチェンジの建設、国鉄鹿島線の建設及び水戸戸射地射撃場跡地利用の具体化が促進されている県央

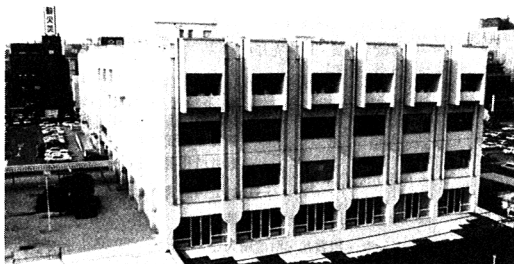
の開催となりました。

大会は、下記の式次第で実施される予定ですが、今年も多数の皆様のご参加をお待ちするとともに、関係市町村をはじめ統計関係者のご支援、ご協力を切にお願いいたします。

(第25回茨城県統計大会式次第)

1. 受付開始 9:30
2. 開会 10:30
3. あいさつ
茨城県知事
4. 表彰式
 - (1) 茨城県知事表彰
 - (2) 茨城県統計協会総裁表彰
 - (3) 各省庁大臣表彰
 - (4) 全国統計協会連合会長表彰
 - (5) 第34回茨城県統計グラフコンクール入選者表彰
5. 祝辞
6. 受賞者代表謝辞
7. 宣言
8. アトラクション
9. 閉会 13:00

(統計課・統計指導グループ)



写真・大会会場